



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	415,519	13.5	23,805	—	17,481	—	7,856	—
22年3月期第3四半期	366,148	△19.0	△1,684	—	△3,338	—	△7,292	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.83	—
22年3月期第3四半期	△40.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	414,082	186,016	26.6	614.22
22年3月期	410,945	186,461	27.4	628.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 110,082百万円 22年3月期 112,705百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	541,000	9.6	28,500	500.9	22,500	—	14,500	—	80.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 181,559,956株 22年3月期 181,559,956株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,337,688株 22年3月期 2,335,649株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 179,223,431株 22年3月期3Q 179,225,859株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 追加情報 .....	10
(6) セグメント情報 .....	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	12
電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国やアジア向けの輸出及び生産活動に回復の兆しがみられた結果、企業収益は期初の想定を上回る改善をみせています。しかしながら、秋口以降は各国の景気刺激策の一巡や、新興国でのインフレ懸念の影響もあり、回復ペースが鈍化しました。また、雇用や個人所得が伸び悩んでいることなどから不安定な状況が継続しており、特に日本においては、為替の円高水準が高止まりするなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループでは、昨年4月からグループ各社で行ってきた固定費の削減活動などによる売上原価率低減への取り組みを維持・強化するとともに、売上拡大に向けた営業活動や各種改善を更に進める生産活動に着実に取り組み、売上の確保並びに収益力の回復に努めてきました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高・営業利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの変更に伴い、従来の「物流・その他事業」を「物流事業」と「その他」に分割しています。

#### セグメントの状況

##### <電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移していることなどから、車載関連製品が底堅く推移しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛しています。

#### [AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける自動車関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州や日本における新車販売台数の落ち込みが顕著となりましたが、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景に、従来から強みとしている高級車向け電装製品に加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が底堅く推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は927億円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### [HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧米先進国における経済不安や為替の影響、原材料の高騰など、景気に悪影響を及ぼす材料を抱えながらも、期初からの生産は力強く回復しました。特に、市場規模の拡大が著しいスマートフォンをはじめとした携帯電話や、新しい機能を付加した白物家電製品などを中心として、増産基調が続きました。当事業本部では、これらの製品向けを中心に、スイッチやエンコーダ、コネクタやタッチパネルなどのコンポーネント製品売上高が増加するとともに、全社で取り組みを行っている原価改善が進んでいることなどにより、営業利益の改善に貢献しました。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は1,345億円（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,273億円（前年同期比9.3%増）、営業利益は103億円（前年同期における営業損失は17億円）となりました。

##### <音響製品事業>

自動車業界では、経済成長を続ける中国の新車販売台数が2年連続で世界一となり、また米国においては、新車の販売が緩やかながらも回復傾向を示しつつあります。更に欧州では、高級車の輸出が好調に推移するなど、市場環境は総じて堅調に推移しました。カーエレクトロニクス業界では、国内において家電エコポイントを利用した駆け込み購入の影響から需要が減少しましたが、米国・運輸省が2014年9月迄に販売される新車に「バックモニター」の搭載を義務付ける方針を発表したことを受け、車載カメラやディスプレイ商品の搭載率上昇による市場拡大の期待が高まりました。音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場に注力し、「パーフェクトフィット」の対応車種拡大により、ナビゲーションの売上拡大を目指しました。また、車載用ディスプレイの需

給逼迫など厳しい局面が続きましたが、構造改革の推進を通じて強化した企業体質を維持、継続することにより、損益分岐点の抑制を図りました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,455億円（前年同期比22.7%増）、営業利益は97億円（前年同期における営業損失は31億円）となりました。

#### <物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品各社において、総じて需要の回復傾向が続きました。このような中、国内における新倉庫の着工や、国内外における新会社の設立など、グローバルに拠点整備の拡充を図りました。また、昨年3月に運用を開始した新運送システムの活用により、輸送品質や輸送効率の向上を進め、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組むなど、事業体質の強化にあたりました。

以上の結果、物流事業の売上高は360億円（「その他」を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は395億円）、営業利益は31億円（同24億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントに「その他」を加えた当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,155億円（前年同期比13.5%増）、営業利益238億円（前年同期における営業損失は16億円）、経常利益174億円（前年同期における経常損失は33億円）、四半期純利益は78億円（前年同期における純損失は72億円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ31億円増加の4,140億円、自己資本は26億円減少の1,100億円となり、自己資本比率は26.6%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ107億円増加の2,576億円となりました。

固定資産は、ソフトウェア、投資有価証券、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末と比べ76億円減少の1,564億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、短期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ0.5億円増加の1,457億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ35億円増加の822億円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ81億円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、806億円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、165億円（前年同期は123億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益195億円、減価償却費136億円及び仕入債務の増加117億円による資金の増加と、売上債権の増加127億円及びたな卸資産の増加161億円による資金の減少によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、188億円（前年同期は173億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出155億円及び有価証券の取得による支出30億円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億円（前年同期は345億円の増加）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加171億円と、長期借入金の返済による支出128億円及び短期借入金の純減少額43億円による資金の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

為替の円高の高止まりや原材料価格の高騰など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想していますが、変動費率の低減や製造工程の改善などを推し進め、更なる原価低減を実現していくことで、収益性の改善及び企業体質の強化に努めていきます。

通期の連結業績予想は、為替は当初の計画（前回公表：平成22年11月1日）よりも若干ながら円安に推移していますが、為替レートの見直しをはじめ、業績予想の修正は行いません。

<通期連結業績予想>

売上高	5,410億円
営業利益	285億円
経常利益	225億円
当期純利益	145億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期（予想） 1米ドル=80.00円、1ユーロ=110.00円

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当期予算に基づく年間予算を期間按分して算定しています。

② 一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。

③ 一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

④ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

## 表示方法の変更

### 四半期連結損益計算書関係

- ① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
- ② 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に181百万円含まれています。
- ③ 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していました特別損失の「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に131百万円含まれています。

### 四半期キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に68百万円含まれています。
- ② 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△442百万円含まれています。
- ③ 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に144百万円含まれています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,714	89,286
受取手形及び売掛金	95,401	89,834
有価証券	3,151	0
商品及び製品	36,802	28,933
仕掛品	8,345	7,634
原材料及び貯蔵品	14,982	11,582
繰延税金資産	4,002	4,538
その他	14,420	15,896
貸倒引当金	△1,190	△874
流動資産合計	257,629	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,470	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,110	△77,664
建物及び構築物（純額）	38,360	39,173
機械装置及び運搬具	140,932	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△115,568	△126,691
機械装置及び運搬具（純額）	25,364	26,230
工具器具備品及び金型	113,217	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,096	△104,037
工具器具備品及び金型（純額）	10,120	10,680
土地	29,385	29,952
建設仮勘定	3,021	2,655
有形固定資産合計	106,252	108,691
無形固定資産		
投資その他の資産	10,408	11,696
投資有価証券	23,547	24,639
繰延税金資産	5,288	5,712
前払年金費用	5,292	6,638
その他	7,725	9,110
貸倒引当金	△2,061	△2,375
投資その他の資産合計	39,791	43,725
固定資産合計	156,452	164,114
資産合計	414,082	410,945



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,682	52,264
短期借入金	46,634	50,003
未払費用	16,565	16,086
未払法人税等	2,835	3,225
繰延税金負債	79	65
賞与引当金	5,039	6,045
役員賞与引当金	—	43
製品保証引当金	4,120	3,951
たな卸資産損失引当金	—	73
その他の引当金	160	—
その他	15,670	13,973
流動負債合計	145,789	145,732
固定負債		
長期借入金	68,105	66,396
繰延税金負債	5,358	4,718
退職給付引当金	3,086	2,954
役員退職慰労引当金	1,714	1,724
環境対策費用引当金	305	305
その他	3,706	2,651
固定負債合計	82,276	78,751
負債合計	228,065	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	66,523	60,494
自己株式	△3,543	△3,541
株主資本合計	132,191	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,587	4,018
土地再評価差額金	△534	△569
為替換算調整勘定	△25,161	△16,907
評価・換算差額等合計	△22,108	△13,458
少数株主持分	75,934	73,756
純資産合計	186,016	186,461
負債純資産合計	414,082	410,945

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	366,148	415,519
売上原価	312,746	331,400
売上総利益	53,401	84,118
販売費及び一般管理費	55,086	60,313
営業利益又は営業損失(△)	△1,684	23,805
営業外収益		
受取利息	158	171
受取配当金	172	211
持分法による投資利益	337	222
雑収入	1,474	820
営業外収益合計	2,144	1,425
営業外費用		
支払利息	1,307	1,388
為替差損	1,354	4,109
雑支出	1,136	2,250
営業外費用合計	3,798	7,748
経常利益又は経常損失(△)	△3,338	17,481
特別利益		
固定資産売却益	651	536
貸倒引当金戻入額	584	—
持分変動利益	—	2,191
その他	461	789
特別利益合計	1,697	3,517
特別損失		
固定資産除売却損	338	167
事業構造改善費用	1,099	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
訴訟和解金	—	456
その他	1,280	707
特別損失合計	2,718	1,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,360	19,573
法人税、住民税及び事業税	4,048	4,887
法人税等調整額	1,173	2,142
法人税等合計	5,222	7,029
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,544
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,290	4,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,292	7,856

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,360	19,573
減価償却費	16,065	13,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,044	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,189	△987
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,336	1,345
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,386
受取利息及び受取配当金	△331	△382
支払利息	1,307	1,388
固定資産除売却損益(△は益)	△312	△368
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
売上債権の増減額(△は増加)	△19,156	△12,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,494	△16,164
仕入債務の増減額(△は減少)	18,074	11,788
事業構造改善費用	1,099	—
その他	4,546	6,190
小計	16,529	22,516
利息及び配当金の受取額	293	714
利息の支払額	△1,129	△1,524
法人税等の支払額	△3,313	△5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,381	16,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△16,788	△13,632
有形固定資産の売却による収入	1,035	1,128
無形固定資産の取得による支出	△1,895	△1,895
その他	331	△1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,317	△18,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,372	△4,318
長期借入れによる収入	48,733	17,100
長期借入金の返済による支出	△980	△12,813
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
配当金の支払額	—	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△486	△885
リース債務の返済による支出	△359	△718
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	699
その他	14	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,548	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△985	△5,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,627	△8,117
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,952	80,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(耐用年数の変更)

当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、当連結累計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結累計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が1,328百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,076百万円増加しています。

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,948	118,697	39,501	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,425	1,776	16,890	24,091	(24,091)	—
計	213,373	120,474	56,392	390,240	(24,091)	366,148
営業利益(△営業損失)	△1,743	△3,154	2,483	△2,415	730	△1,684

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品事業……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、  
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品事業……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他事業……………物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,497	49,384	87,565	90,598	1,102	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,413	543	26,416	82,669	0	281,043	(281,043)	—
計	308,910	49,927	113,982	173,268	1,103	647,192	(281,043)	366,148
営業利益(△営業損失)	△9,093	601	2,367	8,203	119	2,198	(3,882)	△1,684

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,281	89,313	114,690	2,709	258,996
II 連結売上高（百万円）					366,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	24.4	31.3	0.7	70.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	227,336	145,599	36,019	408,955	6,563	415,519	—	415,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,601	1,798	14,686	22,086	6,223	28,309	(28,309)	—
計	232,938	147,397	50,705	431,041	12,786	443,828	(28,309)	415,519
セグメント利益	10,300	9,771	3,100	23,172	325	23,497	307	23,805

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 307百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
111,713	68,328	105,608	120,457	9,411	415,519

（注）1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しています。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度により決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）		対前年同四半期比	
	売上高 （百万円）	構成比率 （%）	売上高 （百万円）	構成比率 （%）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
電子部品事業	207,948	56.8	227,336	54.7	19,388	9.3
AUTO事業本部	81,348	22.2	92,750	22.3	11,401	14.0
HM&I事業本部	126,600	34.6	134,586	32.4	7,986	6.3